

連続勉強会 環境学習施設の可能性を考える

第3回 都市型環境学習施設と持続可能な開発のための教育

2017年10月16日（月）14:00～16:00

札幌エルプラザ2階 会議室1・2

都市部を中心に、地域の子どもたちや市民に環境に関する気づきや学びを提供する「環境学習施設」と呼ばれる施設がたくさんあります。それらの多くは専門職員が常駐し、市民に開かれた公共施設として活用されてきましたが、設置後10～20年を経て予算や運営面を含め、課題も見えてきています。一方で、国連が社会の存続に向けた持続可能な開発目標（SDGs）を提唱し、世界や地域の課題解決のためにESD（持続可能な開発のための教育）の推進が求められる中、貴重な社会資本でもある環境学習施設には新たな役割も期待されます。

今回は、国内の代表的な環境学習施設をプロデュースしてきた専門家をお招きし、そうした施設の現状と今後の可能性についてお話しいただき、意見交換を行いました。



会場の様子

講師プロフィール

株式会社森企画 代表 森 高一さん

1967年東京生まれ。立教大学大学院異文化コミュニケーション研究科博士前期課程修了。参画・協働型の場づくりを第一に、環境教育施設の企画・運営をはじめ、企業や行政の環境コミュニケーションの現場をつくる環境プランナー。

株式会社森企画代表取締役、日本エコツーリズムセンター共同代表理事、大妻女子大学・学習院大学で非常勤講師。

1. 講演「都市型環境学習施設とESD～持続可能な経営とこれからの可能性」
株式会社森企画 代表 森 高一さん

<要旨>

・ 都市型環境学習施設とは？

環境学習を行う都市の施設はたくさんあるが、ここでは都市部に設置された環境教育を主たる目的として運営される施設を対象として実施した4年前の調査の結果からお話したい。調査時点そうした施設は東京都特別区内に33ヶ所あった。それらの設立経緯、活動内容は施設ごとに異なるが、大きく分けると「3R中心型」「都市自然型」「オールラウンド型」の3つに分類できる。もともと地元の活動があったところに、それをテーマとする施設ができたケースがいくつかある。

・ 施設の例

東京都以外での代表例として、「京エコロジーセンター」（京都市）は1997年のCOP3京都会議を契機に2002年に設立された。もともと市民運動が盛んな地で、環境配慮のさまざまな設備、屋上ビオトープ、ボランティアによる館内案内等の特徴がある。「北九州環境ミュージアム」（北九州市）は公害克服の歴史を背景にこちらも2002年設置された。施設の別棟に生活と環境の関わりをモデルハウスも見学できる。こちらのボランティアスタッフが研修を受けて運営に参加している。「東京ガス環境エネルギー館」は講師自身が設立に関わり、設立から4年ほど運営にあたった。企業館だが、都市型の環境教育施設を目指し、周囲は工場地帯でゴミ処理施設や下水処理場など都市の静脈施設が集中していた。体験型の展示やワークショップの展開などに、トレーニングを受けたインタープリターが来館者をとコミュニケーションをとるスタイルを導入し、運営しながら手作りのツールや展示を増やすことを信条とした。残念ながら既に閉館している。「ストップおんだん館」は環境省の依頼で全国温暖化センターの施設として設立を担当した。展示は内部にデザイナーを置き内部で作り、90cm角や60cm角のモジュール方式として手作業での入れ替えを可能とするスタイルに。グラフのデザインなど伝え方にこだわった。

表1 東京都特別区内の都市型環境教育施設及び今回の参考施設(設立順)

	施設	設立	リニューアル	設置者
1	目黒エコプラザ	1993年4月	2005年2月リニューアル	目黒区
2	富士見橋エコ広場館	1994年1月		北区
3	自然ふれあい情報館	1994年4月		北区
4	港区エコプラザ	1995年4月	2008年6月リニューアル	港区
5	北ノ台エコ広場館	1996年3月		北区
6	板橋エコボリスセンター	1996年4月	2012年4月リニューアル	板橋区
7	滝野川西エコ広場館	1996年6月		北区
8	駒場野公園自然観察舎	1996年7月		目黒区
9	開町リサイクルセンター	1997年3月		練馬区
10	都市農業公園(自然環境館)	1997年		足立区
11	平町エコプラザ	1998年8月	2005年2月リニューアル	目黒区
12	リサイクルひろは高井戸	1999年11月		杉並区
13	荒川ビジターセンター	2000年		足立区
14	すみだ環境ふれあい館	2001年5月		墨田区
15	リサイクル千歳台	2001年		世田谷区
16	中日黒公園花とみどりの学習館	2002年3月		目黒区
17	春日町リサイクルセンター	2002年10月		練馬区
18	桜丘すみれば自然庭園	2003年2月		世田谷区
19	えどがわエコセンター	2003年4月		江戸川区
20	あたち再生館	2003年		足立区
21	すぎなみ環境情報館	2004年4月		杉並区
22	エコギャラリー新宿	2004年6月		新宿区
23	桑袋ビオトープ公園	2005年5月		足立区
24	環境情報活動センター	2005年10月		品川区
25	せたがやトラストまちづくりビジターセンター	2006年4月		せたがやトラストまちづくり
26	エコプラザ用賀	2006年5月		世田谷区
27	台東区立環境ふれあい館	2006年11月		台東区
28	えこくる江東	2007年2月		江東区
29	赤羽エコ広場館	2008年3月		北区
30	あらかわエコセンター	2009年2月		荒川区
31	豊玉リサイクルセンター	2009年4月		練馬区
32	かつしかエコライフプラザ	2011年7月		葛飾区
33	中央区立環境情報センター	2013年6月		中央区
【参考施設】 ※特別区外で全国的に先行事例として取り上げたい施設				
34	環境エネルギー館	1998年11月	2014年3月閉館	東京ガス
35	丸の内さえずり館	1999年10月	2005年3月リニューアル	三菱地所
36	北九州環境ミュージアム	2002年4月		北九州市
37	京エコロジーセンター	2002年4月		京都市
38	ストップおんだん館	2004年7月	2010年3月閉館	環境省



施設の様子（左：北九州環境ミュージアム 右：ストップおんだん館）

• 施設の運営者

東京特別区内の施設を見ると、自治体設立の施設がほとんどであり、区担当者による直営もあるが、地域のNPOや外郭団体による運営も多い。また、「自然教育研究センター」「生態計画研究所」といった複数の施設の運営を担う環境教育の専門組織もあり、一般の民間企業も最近では増えてきている。

• 施設の間としての特徴

これらの特徴を整理すると図のようになる。分析時のディスカッションの中で「偶発性」に注目した。来館者同士が、施設を介してつながることで、いろいろなことがおこる。また、運営面では、人材育成など、その場から広がる「展開力」に注目したい。

• 施設の特徴と課題

日本ではこれらの施設のほとんどが公設であり、税金を投入してその時代の施策の要請でつくられてきている。共通する課題としては、行政区域外への展開の難しさ。指定管理者制度による運営主体の不安定さ、施設もしくは行政主導となる設定、知名度の低さ・利用者の限定（ふつうの人があまり行きたがる施設ではない）などが共通している。

• 時代ごとの施設の役割

環境学習施設は、80年代のごみ問題、90年代後半の温暖化対策といった環境問題の大きな流れを背景に、それぞれに対応するテーマで設置されてきている。対策は一定程度進んでいるが、今後はSDGsが重視されてくると考えられる。その実現にこれらの施設が寄与することになるのではないかと。今後、持続可能な社会づくりに向けた拠点として期待した場合に解決すべき課題として、図のようなことを考える必要がある。集客数等の数重視から転換していくこと、「こと起こし」による話題づくり、「参画」と「協働」、施設自体がつなぎ役・コーディネーターとなり、いろんなジャンルとクロスコミュニケーションし

6 施設の間としての特徴

- 「施設」であることで
- ①常時、場として存在することで生じる **【求心性】**
 - ②だれもがアクセスできる **【オープン性】**
 - ③ノウハウやネットワークが蓄積される **【継続性】**
 - ④その場で予期せぬ創造が生まれる **【偶発性】**

- 運営によって
- ①地域に根ざした拠点であること **【ローカル性】**
 - ②多様な世代、セクターとつなぐ **【つなぐ力】**
 - ③指導者養成など人づくりの展開 **【育成力】**
 - ④活動の場として **【展開力】**

9 持続可能な社会づくりにむけた拠点として現状の課題解決に向けて

- 一拠点の集客からの脱却 **施設の内から外への発想**
- 情報提供にとどまらず動きへの展開 **コト起こしと話題性、個人による拡散効果**
- 市民、団体、事業者の参画 **クロスコミュニケーション、価値の重ね合い**
- 1行政区の枠に収まらない展開 **広域連携、縦割り発想からの脱却**
- 他施設、他プロジェクトとの連携、連動 **つなぎ役、コーディネーターへ**

ていくことなどである。講師が共同代表を務める日本エコツーリズムセンターでも環境・観光・地域づくりの3つをテーマに活動している。行政側にそうした複合的な視点と野心的な対応が必要である。しかし、そのような取組みで社会的な評価が上がれば、このような施設が増えるのではないか。

2. 質疑応答・意見交換（要旨）

Q 環境学習施設の集客を増やすために何が必要か？

A 必ずしも集客数のアップが重要とは限らないが、外部とのコラボレーションと利用者の主体的な参画を広げていくことだろう。来場者を主体にすることを徹底すれば、彼らが「自分たちの施設」という感覚になってくれる。

Q 施設はどの世代の人を対象とするのか？

A 施設目的による。例えば環境エネルギー館は小学生以上の親子を対象としていたが、幼児とその親の利用が多かった。最近の傾向としては、高校生・大学生などユースの巻き込みを意識する施設もある。幼～小まではよく利用があっても、中学以降から来なくなる傾向にある。ここでも、ユースが主体的に関わること、社会人になった以降も活動に関われるよう意識することが大切だろう。企業に入った人たちが親子で来てくれるといい。高齢者の方は講座などの設定で来てくれる。

Q 情報提供にとどまらない「コト起こし」の例は？

A 例えば、エコギャラリー新宿では「〴〵まちの先生〴〵見本市」を毎年実施している。区内の企業・NPOと学校の先生が会おう催しで、学校の体育館などを借りて、地域の団体等が出展する。学校の先生は学校の中だけで固まりがちだが、外との交流ができる仕組みを継続することが有効。そこに来た人から拡散し、話題になる。

〴〵まちの先生〴〵見本市

<http://www.sean.jp/action/machisen.html#event>

Q 環境と他分野がつながる具体的なイメージは？

A 「ナチュフェス」という、環境（ナチュラル）と音楽イベント・コンサート（フェス）とを併せる取組みがある。また、地球温暖化対策では、ガーデナーと温暖化、食育インストラクターと温暖化などのコラボをしたことがある。親和性が高いが、あまり組んでいない分野同士、一緒にできそうなところをつないでいくと面白いのでは。「金融とエコ」も面白かった。

Q 行政の担当が異動する中で理解をえながら活動するのは困難だが？

A たしかに苦労する。意外に効くのは、外部から評価されている、ということ。アドバイザー会議や第三者会議の委員や、著名な学者や有識者等、「この施設が有識者からも評価されている」、「このプロジェクトは賞も取っている」、という事実は好材料になる。また、行政主体のスタンスが必要。行政側は特定のNPOや事業者の意向に便宜を図っているように見られるのは避ける傾向がある。そうではなく、行政側が必要としているものを形にすることで、いい関係が作れる。いかに主体的になってもらうか、行政主体であることは変わらないので、担当者に当事者意識を持ってもらうことを意識している。

- Q NPOが指定管理を受けた時に、いままで運営していた行政はどこまで関わるべきか？
- A ケースバイケースである。板橋区の場合は直営から事業者に切り替わった時に、行政もかなり関わっていた。
- Q NPOと行政の関係が良くない例は？
- A エコギャラリー新宿はいい事例。新宿環境活動ネットというNPOが運営を受託している。区の中の支持者、区長はじめ、団体への評価が高いと、区の担当者はいかに価値を一緒に作るかを考えてくれるようになる。行政とNPOのコラボレーションは難しいが、できないことではない。
- Q どのような組織体制をめざすべきか？
- A 行政側は忙しくて予算がないし、より優先度の高い課題もある。そこで環境学習施設がどのような役割を持てるかがポイントである。社会課題をいかに施設が担えるか、という視点を持った方がいい。各地域とも少子高齢化で地域が立ち行かないというなかで、行政の皆さんは頑張っていて取り組んでいる。地域のプラスになることであれば意見を聞いてくれる。何ができるかを逆提案し、一緒に考えて行くことが有効ではないか。
- Q 指定管理の期間は？ 指定管理者制度導入の割合は？
- A 短いと3年、長いと5年。ただ、指定管理の割合は、現場によって違う。
- Q 指定管理者はどこまで主体的に企画運営できるのか？
- A 行政側から出てくる仕様書が細かく規定されている場合は、独自の新たなチャレンジがしにくい傾向がある。応募時にプロポーザルに織り込むこともできるが、うまくできていないことが多い。
- Q インタープリターのみならずファシリテーターが必要ではないか？
- A インタープリターにとどまっているつもりはなく何でもする。私自身はプランナーという形で関わるが多いが、ファシリテーターもディレクターもインタープリターもする。それぞれ違うスキルがあるので、いろいろな方が使いこなせると良い。
- Q クロスコミュニケーションの事例を知りたい。
- A 企業の持つ森での例がある。CSRの取り組みとして森づくりと環境教育の場を提供している。企業としての価値に加えて、市はこの森を環境教育の場として指定し、環境省の体験の場の認定制度に登録することで、行政としての価値も得ている。地球環境基金の助成を受け、ユースの森づくり体験講座を実施しており、学生たちにとって環境の活動の現場としての価値も持つ。実施者はそれを実績として他の企業にも売り込む。森づくりひとつに様々な関係者がそれぞれ価値を生み出すという例である。
- Q 動物園との連携の動きは？
- A 活発な例としては、東京周辺で多摩動物公園（東京都日野市）、葛西臨海水族園（江戸川区）、ズーラシア（横浜市）。千葉市動物公園（千葉市）などは、環境教育と動物園の関わりをうまく回していると思う。千葉市動物公園などでは海外への発信や発

表も行っている。動物園や水族館には可能性がある。都市型環境学習施設の展示は実物があるところにはかなわない。コラボしたいところ。

Q 大学との連携事例は？

A 先の企業の森づくりの事例でも大学、高校と組んでいる。地域に対して門戸を開く大学は増えている。環境まちづくりを専門にする先生も増えていて、大学は連携しやすい。ぜひユースとの結びつきを深めてほしい。岡山でも県内のいくつかの大学と合宿を組んでいる。大学との連携は継続的なり、学生にもよい学びとなり、地域にもよいこととなる。先生方のいるとこととつながりをつくる。先に触れた「『まちの先生』見本市」も良い例。ただし、学校へお任せではなく、しっかりと受入側で体制をとることが求められる。

Q 再生可能エネルギーを普及するにはどのような施設が求められるか？

A 次世代エネルギーパークという事業を経済産業省が実施していた。そのようなテーマパークにしなくても現場はたくさんある。例えば、岩手釜石ではバイオディーゼル（BDF）を使い、地域で発電し活用する取り組みがある。地域でてんぷら油から BDF を作る。地域の海で出た残渣を肥料に休耕田で菜の花を栽培し、食用油としても販売、その輸送に BDF を使う。風力やソーラー、マイクロ水力等を組み合わせにもチャレンジしている。本物を見に行く環境学習の場となる。これはどこでもできるはずで、メガソーラーや大型風力発電ではなくても地域に学びの場はできる。

Q 施設のリニューアルを計画しているが、対象や発注先について悩んでいる。

A 発注を丸投げするのが一番まずい。自分たちでコンセプト・軸をつくり、造作は外に発注するのが望ましいと思う。企画の部分みんなでつくるのが理想であるが、それなりの労力と、粘り強さが必要となる。「ストップおんだん館」は、大手には出さずに手作りした。それも専門的なスキルもいるので、一概に全部そうしてほしいとは言えない。

Q 他施設の連携は環境に関わる人がコーディネートするのがよいと思うが、そのときに気をつけることは何か？

A 「あの人は環境の人だから」と言われることもあるが、環境全般をやっていた方はつながりやすい。行政側の主体性の話と同じだが、「自分がこうしたい」という思いばかりが強くと、公金支出と整合しにくくなる。それよりも、みんなのしたいことを形にするとよい。コーディネートは、自分の思いを形にするのに協力者を募るのではなく、みんなの思いを形にすること。その作業を丁寧にする。

Q 博物館が分析対象とされていないが東京には対象施設がたくさんあるのでは？

A ここでは環境教育を主たる目的としている施設のみを分析し、あえて専門施設に絞った調査をした。もちろん、博物館、科学館、動物園など多くの社会教育施設で取り組んでいる。また全国的にも、ビジターセンターやネイチャーセンターなど自然の中で活動している施設も多くある。

Q 今までの運営を振り返ると、ゴールが明確ではなかったが、SDGs は施設の明確なテーマ・目標になりうるか？

- A SDGs という言葉は地域の人にとってはイメージしにくく難しい。私たちの立ち位置は、世界的な流れや国の計画をブレイクダウンし、地域側の実情に合わせていかにそれをつなげていくか、にある。地域の人々の言語にどれだけ近づけていくのか、普通の生活感覚が大事。地域で長年培ってきた暮らしや文化、生業の多くは、持続可能な実態でもある、と考えれば地域の文脈として腑に落ちてくれるのでは。むしろ、「皆さんの方が先に行ってる」とも言える。それも主体化の一つであり、教えるというより入り込んでいくのがいいと思っている。そうすることで、地域で求められていることが分かりそれを地球規模へとつなげられるのではないか。